

(様式1)

令和 年 月 日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

参加申込書

生涯を通じた妊娠・出産支援体制強化事業業務委託に係る企画提案への参加を申し込みます。

提出書類

- ・「物品等競争入札参加資格審査結果通知書」又は「物品等競争入札参加資格審査申請書」の写し
- ・会社概要等整理票（様式2）：1部
- ・会社概要が把握可能な書類（定款、会社パンフレットなど）：7部
- ・誓約書（様式3）：1部
- ・業務実績証明書（様式4）：1部
- ・実施体制表（様式5）：1部

(様式2)

会社概要等整理表

企 画 提 案 者	会社(団体)名	連 絡 担 当 者	所 属
	所 在 地		役職・氏名
	ホームページアドレス		電話番号(内線)
			FAX番号
			E-mail アドレス

<会社(団体)の概要>

設 立 年 月		資本金(百万円)	
売上金(百万円)		従業員数(人)	
山梨県との契約 を行う事業所 (商号又は名称、 所在地、代表者の 役職・氏名)		関 連 会 社	

※ 会社概要など参考となる資料を添付してください。

(様式3)

誓 約 書

令和 年 月 日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

生 年 月 日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日

私は、次の事項について誓約します。

なお、3及び4に関して県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。
また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

- 1 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者ではありません。
- 2 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申し立て、又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき民事再生手続開始の申し立てがなされている者(更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた者を除く。)ではありません。
- 3 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - (2) 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 4 3の(2)から(6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
- 5 「山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領(平成23年4月1日)」や「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領(平成10年4月1日)」による指名停止措置期間中の者ではありません。
- 6 山梨県税、消費税及び地方消費税を滞納している者ではありません。

(様式4)

令和 年 月 日

山梨県知事 長 崎 幸太郎 殿

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

業務実績証明書

生涯を通じた妊娠・出産支援体制強化事業業務委託の企画提案に当たり、下記のとおり業務実績があることを証明します。

NO	業務名称	業務内容	発注者 (受託した場合)	左の業務期間	備考
1				年 月 日 ～ 年 月 日	
2					
3					
4					
5					
6					
7					

※過去5年以内の妊娠・出産・不妊等の相談支援及びセミナーの開催等に関する事業の実績としてください。

※ 活動の具体的内容が分かる資料がある場合は、添付すること。

(様式5)

実施体制表

令和 年 月 日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

生涯を通じた妊娠・出産支援体制強化事業業務委託について、次のとおり、本業務を遂行するため必要な経験等を有する者が従事することを証明します。

1 実施体制

所属	氏名	職種・資格 (取得年月日)	経験 年数	実施体制上の役割	主な業務経験

- ※ 所属欄は、社内における所属部署名を記入すること。
- ※ 配置を予定している担当者について記入すること。記入欄が不足する場合は、欄を追加して記載すること。
- ※ 業務担当者が複数の場合は、主たる担当者を先頭に記入すること。

(様式6)

生涯を通じた妊娠・出産支援体制強化事業業務委託に関する質問票

山梨県 子育て支援局 子育て政策課 宛
E-mail : kosodate@pref.yamanashi.lg.jp
送付日：令和 年 月 日

会社名		所在地	
所属部署名		TEL	
		FAX	
質問者氏名		E-mail	

※質問の先頭には、ページ及び項番等を明示すること。

※質問内容は、事項ごとに別葉で作成すること。

※質問の受付期限は令和5年7月24日(月)午後1時までとする。

(様式7)

辞 退 届 出 書

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

令和5年7月13日付けで公告された「生涯を通じた妊娠・出産支援体制強化事業業務委託」について、応募を辞退します。

電 話
F A X
E-mail
担当者名

(様式8)

企 画 提 案 書

令和 年 月 日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

生涯を通じた妊娠・出産支援体制強化事業業務委託について、別添のとおり企画提案書を提出します。

<誓約事項>

- 1 提案者は募集要項に定める応募資格を全て満たしていること。
- 2 募集要項に記載された内容を全て承知の上で提案するものであること。

以上

電 話
F A X
E-mail
担当者名